

高校教育改革の成果等に関する検証 「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する中間とりまとめのポイント

「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証作業については、平成23年秋から着手し、施策の目的などを整理するとともに、その達成状況を把握するための評価指標の検討や定量データによる分析を進めてきた。

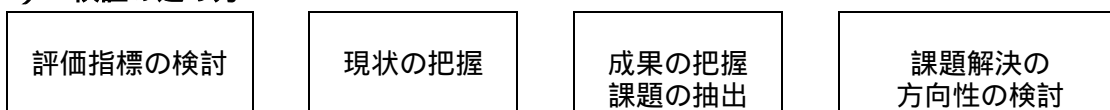
施策の成果又は課題の抽出を行うためには、更にデータの収集・分析を進めるとともに、今後の推移を見ていく必要がある一方、第2期審議会については平成24年7月末に任期満了を迎えることから、それまでの審議経過を「中間とりまとめ」として整理し、平成24年7月27日、教育委員会あて報告した。

1 「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証の実施方法

(1) 検証の対象及び視点

検証の対象	検証の視点
施策のプロセス の検証	施策の当初の目的は何だったか。
	施策の実施に向けて、教育委員会において必要な準備が行われたか。
	施策の実施後に、教育委員会において必要な取組が行われているか。
	上記の実施により、施策の当初の目的は達成されているか。教育活動において弊害は生じていないか。
施策の実施による 効果の検証	教育の質は確保されているか。
	県立高校将来構想が目指す人づくりがなされているか。

(2) 検証の進め方



2 「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証

「男女共学化」及び「全県一学区化」の実施に伴う現状を把握するため、評価指標を検討するとともに、いくつかのデータを学校のタイプ別及び学校別に整理し、年次推移を確認するとともに、その特徴を整理した。

3 教育委員会に対する提言と更なる検証の実施に向けて

これまでの検証作業では、いずれの施策に関しても課題の抽出には至っていないが、これまでの検証作業で明らかになった教育委員会に対する提言と今後の検証作業にあたって留意すべき事項は下記のとおり。

(1) 教育委員会に対する提言

「男女共学化」及び「全県一学区化」のいずれの施策についても、学校現場においてその実施に伴う問題点を認識した際には、速やかに改善措置を講じる必要があり、教育委員会は各学校における課題解決に向けた取組を適切に支援する必要がある。

また、これらの施策の実施により学校の選択肢が拡大されたことに併せ、生徒がより適切に学校を選択できるようにするため、高校から生徒・保護者・中学校に対する情報発信の更なる充実が必要である。

同時に、地域内での通学を希望する生徒については、地域の学校に通えるような施策展開

が必要であり，地域との連携や学校ごとの特色づくり，地域の進路指導拠点校の学力向上の取組等を更に推進するため，学校自体の取組はもとより，教育委員会のより一層の支援が必要となる。

(2) 「男女共学化」に関する主な論点及び検証にあたって留意すべき事項

生徒の男女比の推移

生徒の男女比を見る限りにおいては，共学化は緩やかに進行していると言ってもよいのではないかという意見がある一方で，女子校からの共学化校において男子生徒の数が伸び悩んでいる状況を指摘する意見もあった。

こうした点について，女子校からの共学化校が男子に門戸を開放しているにもかかわらず男子比率が上がらないとすれば，それはその学校の特色と把握することも出来るのではないかとの意見もあり，また，生徒の男女比率は学校の特色づくりとの関連性が高いとの意見もあることから，共学化後の新しい学校づくりや学校経営の状況などに関するデータを見ながら，かい離が生じている理由についての的確に把握していく必要がある。

その際，元々共学校として設置された高校であって生徒男女比にかい離が生じている学校の状況を併せて見ていくことも有効ではないかと考えられる。

また，生徒の男女比のかい離を縮小させるというアプローチと同時に，例えば単位制や科目選択制などのように，生徒の男女比にあまり関わらずに男女が共に学ぶ機会を設けられるような仕組みについて検討していくことも考えられる。

学校経営

これまでのデータ分析では明確になっていない点もあることから，共学化に伴う教育環境の整備や教育活動の実施については，学校評価などのデータを手がかりとして指標を設定した上で，評価を行い，成果と課題を明らかにしていく必要がある。

その際，新しい伝統づくり・新しい特色づくりを目指した取組が実施されているか，共学化前の特長が共学化後も引き継がれているかなどについて，更に調査を進める必要がある。

また，学校別の学校評価データを見ると，授業や進路指導，学校施設，地域や伝統に根ざした学校の特色づくりといった項目で，学校ごとの特徴が見られることから，特徴のある学校を中心にデータ分析を進めるとともに，学校経営の状況を調査する必要がある。

(3) 「全県一学区化」に関する主な論点及び検証にあたって留意すべき事項

生徒の地区間流入出による影響

生徒の地区間移動が更に進むか否かは，現段階では読み取れないことから，今後の推移を継続して見ていくことが必要となる。また，特定の地区・学力層の生徒にとって，入学者選抜試験が厳しくなっていないかどうかについては，今後，他のデータと併せて分析していく必要がある。

また，全県一学区化によって，教育機会の不均等や学力の地域間・学校間格差の問題が生じていないかについても，継続して点検していく必要がある。

その際、東日本大震災や高校授業料無償化などの外的要因による影響について、どのように捉えるのかについても議論しておく必要がある。

学力向上・学校の特色づくり

特定の地区・学校への志願者の集中や生徒の流出に伴う学力低下など、全県一学区化の実施に当たって懸念された事項が生じていないかについては、今後も継続して見ていく必要がある。

地区間移動を過度に促進することは望ましくないことから、全県一学区化による学校の選択肢の拡大と同時に、学校ごとの特色づくりが重要であり、地域内の高校に通えるような施策展開の検討が必要となる。

(4) 今後の検証作業に向けて

今後、(2)及び(3)に掲げた事項に関する議論を深めながら、データの収集・分析を継続していくこととなるが、その際、必要に応じて定性データを収集することも重要であり、現段階では次のような方法によるデータ収集が必要になると想定している。

定量データ分析に基づきグッドプラクティス及びバッドプラクティスとなり得る学校を抽出した上でのケーススタディ（事例調査）

高校の現地調査等

中学校の進路指導教員への意見聴取

他都道府県における先行事例の調査

こうしたデータの収集・分析を通して、施策の当初の目的は達成されているか、学校経営や教育の質の保証の面で課題が生じていないかについて確認していくとともに、課題が抽出された場合には、その解決の方向性についても検討し、教育委員会への提言としてとりまとめていくこととなる。

なお、こうした施策のプロセスの検証に当たっては、個々の施策や取組が「県立高校将来構想が目指す人づくりに寄与しているのか」を念頭に置きながら進めていくことにより、教育施策の最終的な効果の評価指標の確立へとつなげて行くことが重要である。

「男女共学化」及び「全県一学区化」については、宮城県の高校教育にとって大きな変革であり、その施策の成果や課題の検証については、今後とも様々な観点から時間をかけて行う必要がある。

この中間とりまとめにおいて整理した審議経過を踏まえつつ、次期審議会においても、高校教育改革の取組に関する検証が継続的に進められることを強く希望する。